

2023年度夏季の電力需給対策 (概要)

2023年6月9日

電力需給に関する検討会合

2023年度夏季の電力需給見通し

- 10年に一度の厳しい暑さを想定した電力需要に対し、全エリアで安定供給に最低限必要な予備率3%を確保。

※ 電力の需要は3%程度のぶれがあることから、安定供給には予備率3%が最低限必要とされている。

- 一方、追加的な供給力対策を講じてもなお、東京エリアでは7月の予備率は3.1%と非常に厳しい見通し。

10年に一度の厳しい暑さを想定した電力需要に対する予備率

	7月	8月	9月
北海道	5.2%	7.6%	15.8%
東北			
東京	3.1%	4.8%	5.3%
中部	9.8%	11.7%	7.8%
北陸		11.9%	11.3%
関西			
中国			
四国	11.2%	14.4%	
九州	9.8%	11.9%	18.5%
沖縄	22.3%	18.7%	21.6%

(注) 上記は電力事業者から提出された供給計画に基づく供給力と想定需要に基づく電力需給見通し（予備率）であり、実需給断面の予備率とは性質が異なることに留意が必要。

2023年度夏季の電力需給対策

1. 供給力対策

- 休止電源の稼働、ディマンド・リスポンス（DR）等の調達（東京エリア）
- 電源の補修点検時期の調整等（東京エリア）
- 発電所の計画外停止の未然防止等の徹底による、安定的な電力供給
- 再エネ、原子力等の非化石電源の最大限の活用

2. 需要対策

- 無理のない範囲での節電の協力の呼び掛け（東京エリア、7月・8月）
- 電力需給の見通し及び対策の必要性についての、産業界や家庭等への周知活動（東京エリア）
- 省エネ対策の実施（企業・家庭向け省エネ支援策、省エネ・節電メニューの周知広報）
- 対価支払型DRの更なる普及拡大、改正省エネ法を活用した工場等のDR促進
- 産業界や自治体等と連携した節電体制の構築
- セーフティネットとしての計画停電の準備

3. 構造的対策

- 容量市場の着実な運用、災害等に備えた予備電源の確保
- 原燃料の調達・管理の強化
- 脱炭素電源等への新規投資促進策の具体化
- 揚水発電の維持・強化、蓄電池等の分散型電源の活用
- 地域間連系線の整備